

## 世界のグループ約 200 社で 4 層構造の Web サイト 「GREED」で改ざん検知を一元管理

主に自動車部品の開発・製造・販売を事業とするアイシン精機。同社をグループ本社とするアイシングループは世界に約 200 社を擁する巨大組織だ。アイシン精機は Web サイトの改ざん検知サービスとして「GREED Web 改ざんチェック Cloud」を導入し、4 層構造を持つ約 200 社すべての Web サイトの改ざん検知を一元的に行えるようにした。GREED は誤検知が少なく、管理画面が分かりやすいため、情報システム部門の業務負担も少ないという。

### 予防・防御・検知の 3 つの施策で Web サイトのセキュリティを強化

クルマの走行状況に応じてギアを変更するトランスミッション。エンジンから出力される駆動力をタイヤへ伝える重要な部品だ。そのトランスミッションで業界一のラインアップをそろえるのがアイシン精機である。同社をグループ本社とするアイシングループは世界約 200 社から成る総合自動車部品メーカーで、住生活やエネルギー関連などの事業にも展開している。アイシングループのグループ会社ではそれぞれ公式 Web サイトを運営しているが、グループで統一した Web サイトの運営規定はあったものの、実際の運用はそれぞれの Web サイトの管理者に委ねられ、運営状況を一元的に把握することができなかったという。

アイシン精機 グループ IT マネジメント部 情報セキュリティ推進室の大西裕之氏はこう説明する。

「Web サイトのセキュリティを強化する目的で約 200 社すべての Web サイトを一元管理する取り組みを始め、現在も進めています」

アイシングループは製造した製品を企業に販売する B to B 企業だ。B to C 企業のように、数多くの人が同社の Web サイトを訪れるというわけではない。それにも関わらず同グループが Web サイト改ざん検知に取り組む理由を大西氏は次のように説明する。

「インターネットに公開した Web サイトは誰が閲覧するかわからないし、どんな攻撃を受けるかも分かりません。もし攻撃を受けて改ざんされた場合、アイシングループが被害に遭うだけでなく、マルウェアの感染経路となってしまうこともあるのです。これに関しては B to C 企業も B to B 企業も関係ありません」(大西氏)

2018 年 10 月にアイシン精機は、アイシングループ全体の Web サイトのセキュリティ強化に着手した。

「予防のためのぜい弱性チェック、防御のための WAF (Web Application Firewall) の導入、さらに WAF などの防御策が突破されて攻撃を受けた場合の改ざん検知という 3 つの対策を施すことを計画しました」(大西氏)

これらの対策を国内のグループ会社 80 社が運用するおよそ 80 の Web サイトから開始し、Web サイト改ざん検知については海外のグループ会社も含めた約 200 社で進めている。

### リーズナブルな料金でシンプルかつ使いやすい機能を搭載

Web サイト改ざん検知のためのツールを探し始めたのは 2019 年の夏のことで、クラウドサービスをベースに検討したが、セキュアブレインの「GREED Web 改ざんチェック Cloud」(以下 GREED) 採用の決め手は大きく 4 点あった。

1 点は多層構造の Web サイトを一元管理できること。管理する Web サイトの階層は上から①グループ本社、②世界に 3 つある総括会社、③約 200 のグループ会社、④グループ会社の Web サイト管理者という 4 層構造になっている。

「グループ本社はすべての Web サイトの情報、総括会社は管理しているグループ会社の Web サイトの情報、グループ会社は自社の Web サイトの情報、Web サイト管理者は自分が管理する Web サイトの情報だけを見られるようにしたかったのです」(大西氏)

GREED ならば大規模管理画面で階層的な管理が可能だ。グループ本社と総括会社、グループ会社、Web サイトの管理者のそれぞれに必要な情報を提供し、アラートも送信できる。

「実は GREED でそういった管理を行うことは難しいという話でしたが、打ち合わせを重ねる中でセキュアブレインの担当者が当社の要件をよく理解し、GREED の仕組みで管理できるように対応してくれました」(大西氏)

2 点の決め手は英語に対応していることだ。グループ会社約 200 社のうち 130 社超は海外に本社を構えており、日本語でしか使えないサービスはアイシングループでは利用できない。また、3 点の決め手はリーズナブルな料金設定である。

「サービス利用料は各グループ会社が支払うことになるため、料金が安いサービスだと受け入れてもらえません。GREED は料金設定がリーズナブルなので各社に掛かるコストを抑えられます」(大西氏)

4 点の決め手はシンプルかつ使いやすい機能である。例えば GREED は「ヒューリスティック検知」という仕組みを採用している。多くの Web サイト改ざん検知ツールが採用する「ファイル差分比較検知」は更新前のデータと更新後(改ざん後)のファイル情報を比較して検知する。テキストの変更や画像の差し替えといった細かな差分を検知できる一方、必要以上に検知する「過検知」が起き、アラートを数多く発報することで管理者の業務を遮ることにつながる。他方、ヒューリスティック

検知は更新後（改ざん後）のコンテンツを分析し、不正なプログラムや URL を検知する。そのため過検知が少なく、管理者が必要とするアラートだけを発報することができるのだ。「万が一改ざんを検知した場合、セキュアブレインに連絡すれば悪性の改ざん検知なのか誤検知なのかを判断してくれるというのも大きなポイントでしたね。セキュアブレインはエンジニアが多いのでそういった判断ができるのでしょうか」（大西氏）

## 情報システム部門のスタッフならば簡単に設定できる

アイシン精機は 2019 年 12 月に GRED を採用し、2020 年 1 月に GRED の本稼働を開始。導入決定から本稼働までにかかった期間は 2 週間ほどだったという。アイシングループで展開しているセキュリティ対策サービスの仕様策定やグループ各社への導入、運用を担当するアイシン・インフォテックス IT 基盤部 セキュリティグループの坂井暁氏はこう話す。

「グループ会社に GRED を導入する際、コンソールの使い方を説明しましたが、設定がシンプルで、かつ機能も過不足のないものなので、説明資料が作りやすく、説明するのにも苦労しませんでした。分からないことをセキュアブレインに問い合わせると丁寧に説明してくれましたし、必要な機能を追加してもらったこともありました。セキュアブレインの対応には満足しています」（坂井氏）

GRED の設定の仕方についても「申込書に対象となるシステムの情報を記入してセキュアブレインに渡せば設定してもらえるので、パラメーターの設定を変えるだけで作業が完了します。情報システム部門のスタッフであれば、誰でも簡単にできる作業内容だと思います」と坂井氏は高く評価する。

2020 年 11 月には国内のグループ会社すべてに GRED を導入し、Web 改ざん検知が行える体制を整えた。現在は海外のグループ会社への導入に取り掛かっている。すべてのグループ会社に GRED を導入すれば、Web サイトの改ざん検知を CSIRT で一元管理できるようになる。

「アイシングループの Web サイトを閲覧して下さる方に、当グループの Web サイトは安全なので、安心して閲覧してくださいと胸を張って言えることが私たち情報セキュリティ推進室の目標です。GRED を全社導入することで、そこに近づけるのです」（大西氏）

## Web サイトが改ざんされる危険性は B to B 企業にもある

副次的な効果として、GRED はセキュリティ以外の面でも同グループの Web サイト運営にも貢献している。例えば Web サイトがダウンしていることが通知され、閲覧者に不便を強いることを逃れたことが一度あったという。リンク切れ検知機能も有効だ。



アイシン精機株式会社  
グループ IT マネジメント部情報  
セキュリティ推進室 大西裕之氏



アイシン・インフォテックス  
株式会社 IT 基盤部  
セキュリティグループ坂井暁氏

「ニュースのリンクが切れているのが検知されたことがあって助かりました」と大西氏は笑みを見せる。また、セキュアブレインの提案やサポートについてもこう評価する。「クラウドサービスではユーザー企業の要望が通らないことが多いのですが、セキュアブレインは当社の要件にフレキシブルに対応し、いろいろと提案してくれました。とても柔軟性のある企業だと思います」（大西氏）

坂井氏はセキュリティサービスの導入をサポートするシステムインテグレーターのスタッフとしてこう話す。

「GRED は設定しやすく、導入するのにもハードルが高くありません。セキュアブレインのサポートも手厚いので、Web サイト改ざん検知サービスの導入にためらっている企業は気軽に相談してみるといいのではないのでしょうか」（坂井氏）

前述のとおり、アイシングループの顧客のほとんどは企業だ。だが、「CASE」と呼ばれる新しい領域で技術革新が進む中、クルマの概念は大きく変わろうとしている。

「これからビジネスがまったく変わる可能性が十分にあります。現在は B to B 企業のアイシングループも将来、B to C 企業に変わるかもしれません。そのときになって Web サイトのセキュリティ強化を始めても遅いのです。Web サイトのセキュリティ対策を行っておき、あとは本業に集中できればいいという状態にしておくのが、私たち情報セキュリティ推進室の役目だと思っています」（大西氏）

Web サイトが改ざんされる危険性があることに B to B 企業も B to C 企業も関係ない。Web サイトをインターネットに公開する以上、しっかりとした対策が必要になる。しかも将来は B to B 企業や B to C 企業という分類さえ意味をなさなくなる可能性があるのだ。アイシン精機の見据えたセキュリティ対策は、「現在の B to B 企業」に多くの示唆を与えてくれる。

※本カタログの記載内容は、2021 年 1 月現在のものです。

※株式会社セキュアブレインは、2024 年 4 月に株式会社日立システムズと合併しました。

 **株式会社 日立システムズ** 本社：〒141-8672 東京都品川区大崎1-2-1

[www.hitachi-systems.com](http://www.hitachi-systems.com)

お問い合わせは

※本カタログに記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標、または商標です。

※本カタログに記載されている内容、仕様については、予告なく変更する場合があります。

※本製品を輸出する場合には、外国為替および外国貿易法ならびに、米国の輸出管理関連法規などの規制を御確認の上、必要な手続きをおとりください。

なお、ご不明な場合は、当社営業にお問い合わせください。

2024.06

Printed In Japan